

令和元年度

岩手県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 総括	
(1) 決算の概要	2
ア 決算収支の状況	2
イ 歳入決算の状況	3
ウ 歳出決算の状況	3
エ 歳入歳出前年度比較	3
2 一般会計	
(1) 決算の概要	4
(2) 歳入	5
(3) 歳出	8
3 特別会計	
(1) 決算の概要	10
(2) 歳入	11
(3) 歳出	18
4 財産	
(1) 物品	23
(2) 基金	23
第6 審査意見	24

注 文中及び表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したが、端数調整の都合上、これによらないものがある。

令和元年度岩手県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期日

令和2年7月29日(水)

第3 審査の方法

広域連合長から提出された令和元年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算の執行は適正であるかなどに主眼を置くとともに、関係諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行った。

また、必要に応じて説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にするなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、概ね、適切かつ効率的、効果的に処理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和元年度の一般会計及び後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 162,520,334,973円に対し、歳出総額 158,732,950,672円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）は 3,787,384,301円、翌年度へ繰り越すべき財源が無かったことから、実質収支額も 3,787,384,301円となっている。

（単位：円、％）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引残額 A - B = C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D
一般会計	194,945,629	193,166,316	1,779,313	0
後期高齢者医療 特別会計	162,325,389,344	158,539,784,356	3,785,604,988	0
令和元年度合計 ①	162,520,334,973	158,732,950,672	3,787,384,301	0
平成30年度合計 ②	161,084,230,821	157,167,128,051	3,917,102,770	0
増減額 ① - ②	1,436,104,152	1,565,822,621	△129,718,469	0
増減比 (① - ②)/②	0.89	1.00	△3.31	-

区 分	令和元年度実質収支額 C - D = E	平成30年度実質収支額 F	令和元年度単年度収支額 E - F
一般会計	1,779,313	3,023,166	△1,243,853
後期高齢者医療 特別会計	3,785,604,988	3,914,079,604	△128,474,616
合計	3,787,384,301	3,917,102,770	△129,718,469

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額 162,533,327,056円に対し、収入済額 162,520,334,973円で、不納欠損額は 0円、収入未済額は 12,992,083円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	194,923,000	194,945,629	194,945,629	0	0
後期高齢者医療 特別会計	161,227,699,000	162,338,381,427	162,325,389,344	0	12,992,083
合 計	161,422,622,000	162,533,327,056	162,520,334,973	0	12,992,083

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 158,732,950,672円、不用額は 2,689,671,328円で、予算現額に対する執行率は98.3%となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	194,923,000	193,166,316	0	1,756,684	99.1
後期高齢者医療 特別会計	161,227,699,000	158,539,784,356	0	2,687,914,644	98.3
合 計	161,422,622,000	158,732,950,672	0	2,689,671,328	98.3

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減比
一般会計	歳入	194,945,629	207,283,519	△12,337,890	△5.95
	歳出	193,166,316	204,260,353	△11,094,037	△5.43
後期高齢者医療 特別会計	歳入	162,325,389,344	160,876,947,302	1,448,442,042	0.90
	歳出	158,539,784,356	156,962,867,698	1,576,916,658	1.00
合 計	歳入	162,520,334,973	161,084,230,821	1,436,104,152	0.89
	歳出	158,732,950,672	157,167,128,051	1,565,822,621	1.00

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度の一般会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 194,945,629円、支出済額が 193,166,316円で、歳入歳出差引残額は 1,779,313円となっている。予算現額に対する歳入の執行率は 100.0%、歳出の執行率は 99.1%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増減額	増減比	
予算現額 ①	194,923,000	207,279,000	△12,356,000	△6.0	
歳入	調定額 ②	194,945,629	207,283,519	△12,337,890	△6.0
	収入済額 ③	194,945,629	207,283,519	△12,337,890	△6.0
	不納欠損額 ④	0	0	0	-
	収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	0	0	0	-
	予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑥	100.0	100.0		
	調定に対する収納率 ③/② = ⑦	100.0	100.0		
歳出	支出済額 ⑧	193,166,316	204,260,353	△11,094,037	△5.4
	翌年度繰越額 ⑨	0	0	0	-
	不用額 ① - ⑧ - ⑨ = ⑩	1,756,684	3,018,647	△1,261,963	△41.8
	歳出執行率 ⑧/① = ⑪	99.1	98.5		
歳入歳出差引残額 ③ - ⑧ = ⑫	1,779,313	3,023,166	△1,243,853	△41.1	

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 分担金及 び負担金	183,811,000	183,811,000	183,811,000	0	0	94.3
4 財産収入	9,000	9,619	9,619	0	0	0.0
6 繰入金	7,843,000	7,843,715	7,843,715	0	0	4.0
7 繰越金	3,024,000	3,023,166	3,023,166	0	0	1.6
8 諸収入	236,000	258,129	258,129	0	0	0.1
令和元年度 合計 ①	194,923,000	194,945,629	194,945,629	0	0	100.0
平成30年度 合計 ②	207,279,000	207,283,519	207,283,519	0	0	
増減額 ① - ②	△12,356,000	△12,337,890	△12,337,890	0	0	
増減比 (① - ②)/②	△6.0	△6.0	△6.0	-	-	

第1款 分担金及び負担金（市町村負担金）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	183,811,000	183,811,000	183,811,000	0	0	100.0	100.0
平成30年度	190,825,000	190,825,000	190,825,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△7,014,000	△7,014,000	△7,014,000	0	0		
増減比	△3.7	△3.7	△3.7	-	-		

収入済額は 183,811,000円で、平成30年度に比べ 7,014,000円減少している。

主な要因は、派遣職員に係る人件費負担金の減である。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	9,000	9,619	9,619	0	0	106.9	100.0
平成30年度	2,000	2,285	2,285	0	0	114.3	100.0
増減額	7,000	7,334	7,334	0	0		
増減比	350.0	321.0	321.0	-	-		

収入済額は 9,619円で、平成30年度に比べ 7,334円増加している。

主な要因は、財政調整基金の預金利子の増である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	7,843,000	7,843,715	7,843,715	0	0	100.0	100.0
平成30年度	8,084,000	8,084,000	8,084,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△241,000	△240,285	△240,285	0	0		
増減比	△3.0	△3.0	△3.0	-	-		

収入済額は 7,843,715円で、平成30年度に比べ 240,285円減少している。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	3,024,000	3,023,166	3,023,166	0	0	100.0	100.0
平成30年度	7,844,000	7,843,789	7,843,789	0	0	100.0	100.0
増減額	△4,820,000	△4,820,623	△4,820,623	0	0		
増減比	△61.4	△61.5	△61.5	-	-		

収入済額は 3,023,166円で、平成30年度に比べ 4,820,623円減少している。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	236,000	258,129	258,129	0	0	109.4	100.0
平成30年度	524,000	528,445	528,445	0	0	100.8	100.0
増減額	△288,000	△270,316	△270,316	0	0		
増減比	△55.0	△51.2	△51.2	-	-		

諸収入の項別内訳

(単位：円、%)

諸収入	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 預金利子	3,642	3,642	100.0	5,725	△2,083	△36.4
2 雑入	254,487	254,487	100.0	522,720	△268,233	△51.3
合 計	258,129	258,129	100.0	528,445	△270,316	△51.2

収入済額は 258,129円で、平成30年度に比べ 270,316円減少している。

主な要因は、職員住宅使用料負担金の減である。

(3) 歳出

支出済額は 193,166,316円で、予算現額に対する執行率は 99.1%となっている。

不用額は 1,756,684円で、主なものは総務費 684,481円、予備費 1,000,000円であり、平成30年度に比べ 1,261,963円減少している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	1,441,000	1,368,797	95.0	0.7	0	72,203
2 総務費	192,482,000	191,797,519	99.6	99.3	0	684,481
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
令和元年度合計 ①	194,923,000	193,166,316	99.1	100.0	0	1,756,684
平成30年度合計 ②	207,279,000	204,260,353	98.5		0	3,018,647
増減額 ① - ②	△12,356,000	△11,094,037			0	△1,261,963
増減比 (① - ②)/②	△6.0	△5.4			-	△41.8

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,441,000	1,368,797	0	72,203	95.0
平成30年度	1,477,000	1,305,233	0	171,767	88.4
増減額	△36,000	63,564	0	△99,564	
増減比	△2.4	4.9	-	△58.0	

支出済額は 1,368,797円で、平成30年度に比べ 63,564円増加している。

主な要因は、議会開催日数の増加による費用弁償等の増である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	192,482,000	191,797,519	0	684,481	99.6
平成30年度	204,802,000	202,955,120	0	1,846,880	99.1
増減額	△12,320,000	△11,157,601	0	△1,162,399	
増減比	△6.0	△5.5	-	△62.9	

総務費の項別内訳

(単位：円、%)

総務費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	192,270,000	191,610,154	99.7	202,776,867	△11,166,713	△5.5
2 選挙費	24,000	20,000	83.3	0	20,000	-
3 監査委員費	188,000	167,365	89.0	178,253	△10,888	△6.1
合 計	192,480,000	191,797,519	99.6	202,955,120	△11,157,601	△5.5

支出済額は 191,797,519円 で、平成30年度に比べ 11,157,601円減少している。

主な要因は、派遣職員人件費負担金の減である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
平成30年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	0.0	-	-	0.0	

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 162,325,389,344 円、支出済額が158,539,784,356円で、歳入歳出差引残額は 3,785,604,988円となっている。

予算現額に対する歳入の執行率は 100.7%、歳出の執行率は 98.3%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減比
予算現額 ①		161,227,699,000	160,932,771,000	294,928,000	0.2
歳入	調定額 ②	162,338,381,427	160,888,004,913	1,450,376,514	0.9
	収入済額 ③	162,325,389,344	160,876,947,302	1,448,442,042	0.9
	不納欠損額 ④	0	0	0	-
	収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	12,992,083	11,057,611	1,934,472	17.5
	予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑥	100.7	100.0		
	調定に対する収納率 ③/② = ⑦	100.0	100.0		
歳出	支出済額 ⑧	158,539,784,356	156,962,867,698	1,576,916,658	1.0
	翌年度繰越額 ⑨	0	0	0	-
	不用額 ① - ⑧ - ⑨ = ⑩	2,687,914,644	3,969,903,302	△1,281,988,658	△32.3
	歳出執行率 ⑧/① = ⑪	98.3	97.5		
歳入歳出差引残額 ③ - ⑧ = ⑫		3,785,604,988	3,914,079,604	△128,474,616	△3.3

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 市町村 支出金	25,965,309,000	26,194,937,184	26,194,937,184	0	0	16.1
2 国庫 支出金	55,984,624,000	57,067,791,597	57,067,791,597	0	0	35.2
3 県支出金	13,363,005,000	13,135,298,298	13,135,298,298	0	0	8.1
4 支払基金 交付金	61,802,278,000	61,735,121,426	61,735,121,426	0	0	38.0
5 特別高額 医療費共 同事業交 付金	30,000,000	36,701,999	36,701,999	0	0	0.0
6 財産収入	1,559,000	1,559,231	1,559,231	0	0	0.0
8 繰入金	0	0	0	0	0	0.0
9 繰越金	3,914,080,000	3,914,079,604	3,914,079,604	0	0	2.4
11 諸収入	166,844,000	252,892,088	239,900,005	0	12,992,083	0.1
令和元年度 合計 ①	161,227,699,000	162,338,381,427	162,325,389,344	0	12,992,083	100.0
平成30年度 合計 ②	160,932,771,000	160,888,004,913	160,876,947,302	0	11,057,611	
増減額 ① - ②	294,928,000	1,450,376,514	1,448,442,042	0	1,934,472	
増減比 (① - ②)/②	0.2	0.9	0.9	-	17.5	

第1款 市町村支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	25,965,309,000	26,194,937,184	26,194,937,184	0	0	100.9	100.0
平成30年度	25,554,268,000	25,613,535,495	25,613,535,495	0	0	100.2	100.0
増減額	411,041,000	581,401,689	581,401,689	0	0		
増減比	1.6	2.3	2.3	-	-		

市町村支出金の項別内訳

(単位：円、%)

市町村支出金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 市町村負担金	26,194,937,184	26,194,937,184	100.0	25,613,535,495	581,401,689	2.3
(1) 事務費負担金	302,194,956	302,194,956	100.0	320,342,260	△18,147,304	△5.7
(2) 保険料等負担金	13,180,783,807	13,180,783,807	100.0	12,848,059,726	332,724,081	2.6
(3) 療養給付費負担金	12,711,958,421	12,711,958,421	100.0	12,445,133,509	266,824,912	2.1

収入済額は 26,194,937,184円で、平成30年度に比べ 581,401,689円増加している。

主な要因は、保険料軽減特例の見直しや被保険者数の増加による保険料等負担金の増のほか、療養給付費負担金についても被保険者数の増加により医療費が増加する見込みで市町村負担金を算出したことによる増である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	55,984,624,000	57,067,791,597	57,067,791,597	0	0	101.9	100.0
平成30年度	55,749,544,000	56,303,126,326	56,303,126,326	0	0	101.0	100.0
増減額	235,080,000	764,665,271	764,665,271	0	0		
増減比	0.4	1.4	1.4	-	-		

国庫支出金の項別内訳

(単位：円、%)

国庫支出金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金	39,926,315,302	39,926,315,302	100.0	39,090,799,102	835,516,200	2.1
(1) 療養給付費負担金	39,351,669,976	39,351,669,976	100.0	38,537,053,377	814,616,599	2.1
(2) 高額医療費負担金	574,645,326	574,645,326	100.0	553,745,725	20,899,601	3.8
2 国庫補助金	17,141,476,295	17,141,476,295	100.0	17,212,327,224	△70,850,929	△0.4
(1) 調整交付金	16,611,238,000	16,611,238,000	100.0	16,468,773,000	142,465,000	0.9
(2) 保健事業補助金	41,958,000	41,958,000	100.0	42,314,000	△356,000	△0.8
(3) 総務費補助金	6,384,000	6,384,000	100.0	13,422,000	△7,038,000	△52.4
(4) 特別高額医療費 共同事業補助金	6,692,358	6,692,358	100.0	6,777,215	△84,857	△1.3
(5) 後期高齢者医療災 害臨時特例補助金	2,186,000	2,186,000	100.0	190,000	1,996,000	1,050.5
(6) 高齢者医療制度円 滑運営補助金	0	0	-	11,626,000	△11,626,000	△100.0
(7) 高齢者医療制度円 滑運営臨時特例交 付金	473,017,937	473,017,937	100.0	669,225,009	△196,207,072	△29.3
合 計	57,067,791,597	57,067,791,597	100.0	56,303,126,326	764,665,271	1.4

収入済額は 57,067,791,597円で、平成30年度に比べ 764,665,271円増加している。

主な要因は、令和元年度療養給付費の増加による療養給付費負担金(国庫負担金)の増である。

調整交付金については、主に保険者インセンティブ（予防・健康づくりや医療費適正化の事業を支援する仕組み）や保険料軽減特例の見直しに係る周知等の取り組みにより、増加している。高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金については、保険料軽減特例の見直しにより、減少している。

第3款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	13,363,005,000	13,135,298,298	13,135,298,298	0	0	98.3	100.0
平成30年度	12,970,718,000	12,818,714,445	12,818,714,445	0	0	98.8	100.0
増減額	392,287,000	316,583,853	316,583,853	0	0		
増減比	3.0	2.5	2.5	-	-		

県支出金の項別内訳

(単位：円、%)

県支出金	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 県負担金	13,028,117,298	13,028,117,298	100.0	12,714,753,445	313,363,853	2.5
(1) 療養給付費 負担金	12,432,477,000	12,432,477,000	100.0	12,187,082,710	245,394,290	2.0
(2) 高額医療費 負担金	595,640,298	595,640,298	100.0	527,670,735	67,969,563	12.9
2 県補助金	107,181,000	107,181,000	100.0	103,961,000	3,220,000	3.1
(1) 一部負担金 特例措置支 援事業費補 助金	107,181,000	107,181,000	100.0	103,961,000	3,220,000	3.1
合 計	13,135,298,298	13,135,298,298	100.0	12,818,714,445	316,583,853	2.5

収入済額は 13,135,298,298円で、平成30年度に比べ 316,583,853円増加している。

主な要因は、令和元年度療養給付費の増加による療養給付費負担金、高額医療費負担金(県負担金)の増である。

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	61,802,278,000	61,735,121,426	61,735,121,426	0	0	99.9	100.0
平成30年度	61,613,488,000	62,077,124,000	62,077,124,000	0	0	100.8	100.0
増減額	188,790,000	△342,002,574	△342,002,574	0	0		
増減比	0.3	△0.6	△0.6	-	-		

収入済額は 61,735,121,426円で、平成30年度に比べ 342,002,574円減少している。

主な要因は、令和元年度療養給付費の増加による増、及び平成30年度の支払基金交付金の精算について、令和元年度の返還金を支出する方法から令和元年度の支払基金交付金から減額する方法に変更したことによる減である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	30,000,000	36,701,999	36,701,999	0	0	122.3	100.0
平成30年度	23,000,000	31,885,450	31,885,450	0	0	138.6	100.0
増減額	7,000,000	4,816,549	4,816,549	0	0		
増減比	30.4	15.1	15.1	-	-		

収入済額は 36,701,999円で、平成30年度に比べ 4,816,549円増加している。

主な要因は、交付金の対象である1件当たり400万円超の高額医療の実績値の増である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	1,559,000	1,559,231	1,559,231	0	0	100.0	100.0
平成30年度	304,000	2,619,398	2,619,398	0	0	861.6	100.0
増減額	1,255,000	△1,060,167	△1,060,167	0	0		
増減比	412.8	△40.5	△40.5	-	-		

収入済額は 1,559,231円で、平成30年度に比べ 1,060,167円減少している。

主な要因は、後期高齢者医療財政調整基金の運用利子の減である。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	0	0	0	0	0	-	-
平成30年度	1,021,320,000	0	0	0	0	0.0	-
増減額	△1,021,320,000	0	0	0	0		
増減比	皆減	-	-	-	-		

後期高齢者医療財政調整基金からの繰入金であるが、後期高齢者医療財政調整基金への積立金の減額で対応したものである。

第9款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	3,914,080,000	3,914,079,604	3,914,079,604	0	0	100.0	100.0
平成30年度	3,874,523,000	3,874,522,797	3,874,522,797	0	0	100.0	100.0
増減額	39,557,000	39,556,807	39,556,807	0	0		
増減比	1.0	1.0	1.0	-	-		

収入済額は 3,914,079,604 円で、平成 30 年度に比べ 39,556,807 円増加している。

第11款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	166,844,000	252,892,088	239,900,005	0	12,992,083	143.8	94.9
平成30年度	125,606,000	166,477,002	155,419,391	0	11,057,611	123.7	93.4
増減額	41,238,000	86,415,086	84,480,614	0	1,934,472		
増減比	32.8	51.9	54.4	-	17.5		

諸収入の項別内訳

(単位：円、%)

諸収入	令和元年度				平成30年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 延滞金、 加算金及 び過料	0	0	0	-	0	0	-
2 預金利子	2,924,364	2,924,364	0	100.0	4,459,135	△1,534,771	△34.4
3 雑入	249,967,724	236,975,641	0	94.8	150,960,256	86,015,385	57.0
合 計	252,892,088	239,900,005	0	94.9	155,419,391	84,480,614	54.4

収入済額は 239,900,005円で、平成30年度に比べ 84,480,614円増加している。

主な要因は、第三者行為に係る損害賠償金や、高額療養費等返納金の増である。

収入未済額 12,992,083円は、主に第三者納付金や返納金の未納により生じたものである。

(3) 歳出

支出済額は 158,539,784,356円で、予算現額 161,227,699,000円に対する執行率は98.3%となっている。

不用額は 2,687,914,644円で、主なものは保険給付費 2,493,095,198円、保健事業費 57,470,560円であり、平成30年度に比べ 1,281,988,658円（32.3%）減少している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 総務費	434,961,000	332,783,454	76.5	0.2	0	102,177,546
2 保険給付費	157,564,750,000	155,071,654,802	98.4	97.8	0	2,493,095,198
3 県財政安定化基金拠出金	61,978,000	61,977,526	100.0	0.0	0	474
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	38,183,000	33,510,588	87.8	0.0	0	4,672,412
5 保健事業費	442,991,000	385,520,440	87.0	0.2	0	57,470,560
7 基金積立金	67,527,000	67,525,556	100.0	0.0	0	1,444
8 公債費	607,000	109,153	18.0	0.0	0	497,847
9 諸支出金	2,606,702,000	2,586,702,837	99.2	1.6	0	19,999,163
10 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
令和元年度合計 ①	161,227,699,000	158,539,784,356	98.3	100.0	0	2,687,914,644
平成30年度合計 ②	160,932,771,000	156,962,867,698	97.5		0	3,969,903,302
増減額 ① - ②	294,928,000	1,576,916,658			0	△1,281,988,658
増減比 (① - ②)/②	0.2	1.0			-	△32.3

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	434,961,000	332,783,454	0	102,177,546	76.5
平成30年度	392,836,000	359,539,410	0	33,296,590	91.5
増減額	42,125,000	△26,755,956	0	68,880,956	
増減比	10.7	△7.4	-	206.9	

総務費の項別内訳

(単位：円、%)

総務費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	434,505,000	332,421,224	76.5	359,029,293	△26,608,069	△7.4
2 賦課徴収費	456,000	362,230	79.4	510,117	△147,887	△29.0
合 計	434,961,000	332,783,454	76.5	359,539,410	△26,755,956	△7.4

支出済額は 332,783,454円で、平成30年度に比べ 26,755,956円減少している。

主な要因は、平成30年度に行われた標準電算システムの更改等業務委託が、終了したことによる減である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	157,564,750,000	155,071,654,802	0	2,493,095,198	98.4
平成30年度	156,001,620,000	152,132,713,946	0	3,868,906,054	97.5
増減額	1,563,130,000	2,938,940,856	0	△1,375,810,856	
増減比	1.0	1.9	-	△35.6	

保険給付費の項別内訳

(単位：円、%)

保険給付費	令和元年度			平成30年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 療養諸費	151,914,319,000	149,447,972,510	98.4	146,724,271,867	2,723,700,643	1.9
2 高額療養諸費	5,238,081,000	5,221,442,292	99.7	5,008,512,079	212,930,213	4.3
3 その他医療給付費	412,350,000	402,240,000	97.5	399,930,000	2,310,000	0.6
合計	157,564,750,000	155,071,654,802	98.4	152,132,713,946	2,938,940,856	1.9

支出済額は 155,071,654,802円で、平成30年度に比べ 2,938,940,856円増加している。

主な要因は、被保険者一人当たりの療養費の増加及び被保険者数の増加に伴う療養給付費の増である。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	61,978,000	61,977,526	0	474	100.0
平成30年度	61,978,000	61,977,526	0	474	100.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	0.0	0.0	-	0.0	

支出済額は、61,977,526円で、平成30年度と同額。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	38,183,000	33,510,588	0	4,672,412	87.8
平成30年度	39,176,000	31,954,234	0	7,221,766	81.6
増減額	△993,000	1,556,354	0	△2,549,354	
増減比	△2.5	4.9	-	△35.3	

支出済額は 33,510,588円 で、平成30年度に比べ 1,556,354円 増加している。

主な要因は、国民健康保険中央会への拠出金の算定基礎となる1件当たり400万円超の高額医療費の額が全国的に増加したことによる事業拠出金の増である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	442,991,000	385,520,440	0	57,470,560	87.0
平成30年度	399,254,000	374,542,973	0	24,711,027	93.8
増減額	43,737,000	10,977,467	0	32,759,533	
増減比	11.0	2.9	-	132.6	

支出済額は 385,520,440円 で、平成30年度に比べ 10,977,467円 増加している。

主な要因は、健康診査受診者数の増加による健康診査事業費補助金の増である。

不用額は、見込まれていた健康診査受診者数よりも実績が少なかったことによるもの。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	67,527,000	67,525,556	0	1,444	100.0
平成30年度	402,829,000	402,829,000	0	0	100.0
増減額	△335,302,000	△335,303,444	0	1,444	
増減比	△83.2	△83.2	-	-	

支出済額は 67,525,556円 で、平成30年度に比べ 335,303,444円 減少している。前年度繰越金の一部を基金の積立金としているもの。

第8款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	607,000	109,153	0	497,847	18.0
平成30年度	604,000	0	0	604,000	0.0
増減額	3,000	109,153	0	△106,153	
増減比	0.5	-	-	△17.6	

一時借入金に係る支払利子である。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,606,702,000	2,586,702,837	0	19,999,163	99.2
平成30年度	3,624,474,000	3,599,310,609	0	25,163,391	99.3
増減額	△1,017,772,000	△1,012,607,772	0	△5,164,228	
増減比	△28.1	△28.1	-	△20.5	

支出済額は2,586,702,837円で、平成30年度に比べ1,012,607,772円減少している。

主な要因は、平成30年度の支払基金交付金の精算について、令和元年度の返還金を支出する方法から令和元年度の支払基金交付金から減額する方法に変更したことによる減である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
平成30年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	0.0	-	-	0.0	

4 財産

(1) 物品

重要物品（取得価格が50万円以上のもの）の状況は、次のとおりである。

（単位：件）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
各種自動車類	0	0	0
各種機械類等	1	0	1
合 計	1	0	1

(2) 基金

特定の目的のために財産を維持し、積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

（単位：円）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
現 金	26,294,155	△4,810,930	21,483,225
債 権	0	0	0

基金の額は、平成30年度末現在高 26,294,155円から 4,810,930円減少し、21,483,225円となっている。

イ 後期高齢者医療財政調整基金

（単位：円）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
現 金	4,261,883,806	67,525,556	4,329,409,362
債 権	0	0	0

基金の額は、平成30年度末現在高 4,261,883,806円から 67,525,556円増加し、4,329,409,362円となっている。

第6 審査意見

令和元年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計における決算審査の状況については、以上のとおりである。

広域連合事務局が執行している事務事業は、法令等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められ、また、歳入歳出予算の執行についても、概ね適正であると認められる。

今後も、被保険者数の増加や医療費の増大が見込まれる中で、医療保険制度の安定的な運営と健全な財政運営を確保するため、収入及び支出の見通しを適確に把握するとともに、保険料収納率の向上や収入未済額の縮減による歳入確保に努めるほか、適正受診の促進や保健事業計画に基づく効果的な保健事業の推進により医療費の適正化を図るなど、市町村や関係機関と十分な連携を図りながら、一層の効率的で効果的な事業の推進に努めるよう望むものである。